



水土里情報を活用した「ため池ハザードマップ」の作成事例について紹介します。

(1/2)

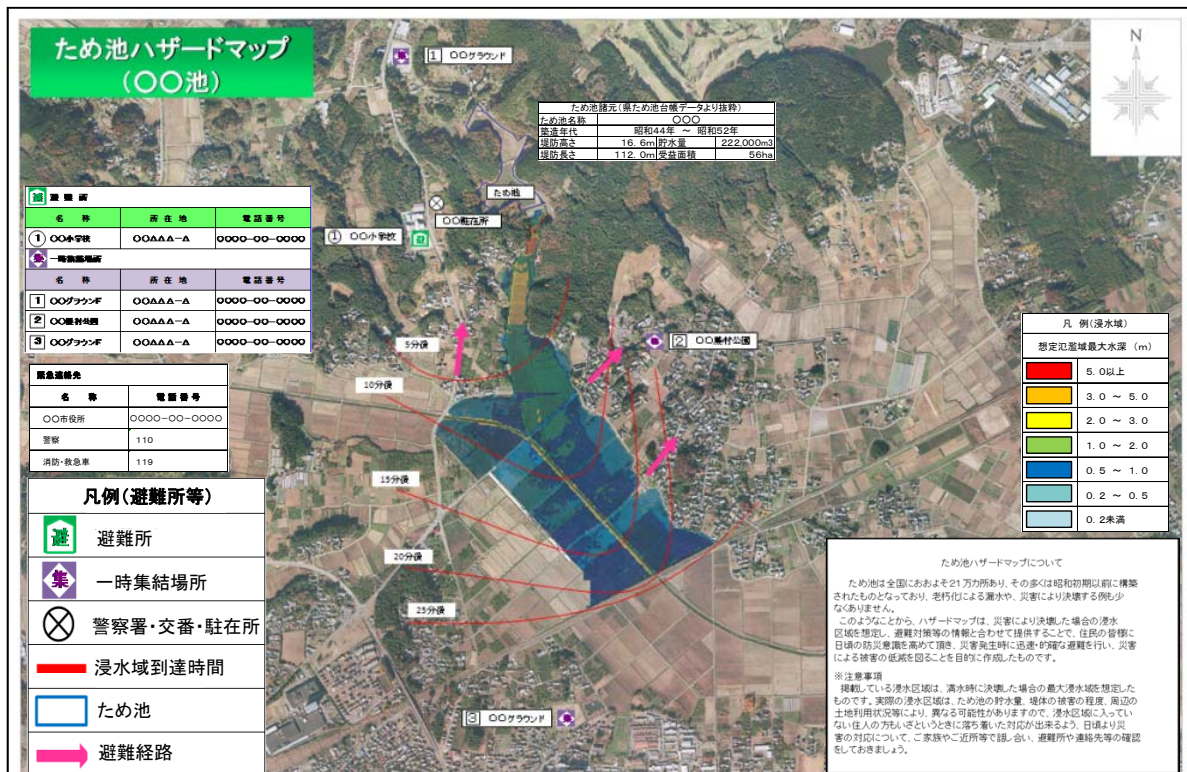
今回紹介する団体: 水土里ネット茨城、茨城県内3市

取組概要

内容: 震災対策農業水利施設整備事業により実施された、ため池一斉点検結果資料を元に、県で設定している重点ため池に対し、ため池DBハザードマップ簡易氾濫解析システム(農村工学研究所)を使用し、解析を行った。その解析結果と解析結果を基に行う現地調査結果を併せて決定した浸水エリア等を水土里情報整備データと重ね合わせて、ため池ハザードマップを作成した。

経緯: 水土里情報で整備したデータは、県域統合型GISに登録が可能であり、県と各市町村等で情報共有が可能であることから、市からの要請があり、茨城県内の警戒ため池のハザードマップ作成を支援した。

【作成ハザードマップ: 最大水深表示】



ため池ハザードマップについて

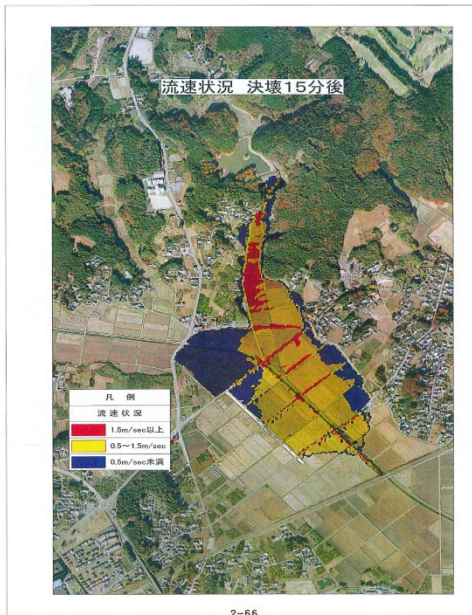
ため池は全国におおよそ21万箇所あり、その多くは昭和初期以前に構築されたものになっており、老朽化による漏水や、災害により決壊する例も少なくありません。

このようにことから、ハザードマップは、災害により決壊した場合の浸水区域を想定し、避難対策等の情報と合わせて提供することで、住民の皆様へ日頃の防災意識を高めて頂き、災害発生時に迅速かつ確かな避難を行い、災害による被害の低減を図ることを目的に作成したものです。

※注意事項

掲載している浸水区域は、満水時に決壊した場合の最大浸水区域を想定したものです。実際の浸水区域は、ため池の貯水量、堤体の被害の程度、周辺の土地利用状況等により、異なる可能性がありますので、浸水区域に入っていない住人の方もしばしばいつか急に立ち上った対応が出来るよう、日頃から災害の対応について、ご家族やご近所等で話し合い、避難所や連絡先等の確認しておきましょう。

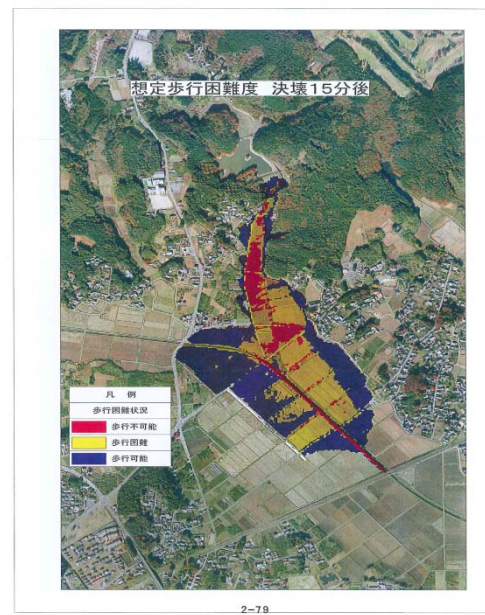
○流速による色別表示



【現地調査:ため池下流域家屋部】



○水深・流速による歩行困難度判定色別表示



【現地調査:ため池下流主要道路部】



期待される効果

- ・地域住民に対し災害情報、避難情報等の提供を行うことにより、防災意識を高めると共に、災害等の非常時に備えることで減災対策として活用。
- ・関係機関の情報共有、共通認識の醸成を図る。

今後の活用予定

今後、「ため池ハザードマップ」等の各種地図情報を県域統合型GISに登録し情報共有を進める。

■お問い合わせ先

茨城県土地改良事業団体連合会 農業農村整備課情報施設管理室 029-225-5653
農林水産省農村振興局整備部設計課計画調整室(細川、久貝) 03-6744-2201(直通)